

第2期伊那地域定住自立圏共生ビジョン 令和3年度実施計画

資料2

■共生ビジョン期間： 令和3年度～令和7年度（5年間）

政策分野	基本目標						事業名	事業概要	期待される効果	令和3年度取組			重要業績評価指標（KPI）				
	指標	現状値	年度	目標値	達成年度	R2年度実績値 [参考]				内容	事業費 [予算額] (千円)	うち 特交 (千円)	指標	現状値	年度	目標値	達成年度
産業振興	圏域内の従業者数	46,411人	H28	46,411人	R7	-	産業振興	圏域内の農林業、商工業、観光等産業全体における事業者の、設備投資や起業及び、立地や雇用を促すため、市町村相互に情報交換等連携し、ふるさと融資や助成制度の周知と利用促進及び必要な支援を行う。	圏域内の経済活動の活性化に伴う、生産出荷額や雇用の増、観光コースや観光人口の増、消費額や税収の増が期待される。	○各市町村において、事業者に対し、ふるさと融資や助成制度等を周知 ○圏域外事業者からの空き倉庫の問い合わせに対し、伊那市、箕輪町及び南箕輪村で相互に該当物件を照会	0	0	助成制度適用設備投資額	186億円/年	R1	160億円/年	R7
	圏域内の製造品出荷額等	4,374億円		4,552億円		-							産業立地数	3件/年		4件/年	
生活機能の強化	福祉	圏域内年少人口 (毎年4月1日現在)	R2	13,431人	R7	14,236人	子育て拠点施設の相互利用の充実	各市町村の子育て拠点施設を圏域の住民が相互に利用できる体制を充実させる。	圏域の住民が様々なニーズに対応した支援サービスを受けることができる。	○子育て支援センターの案内マップリーフレットの活用 ○子育て支援センターへ3市町村の情報コーナー設置、HPでの情報発信	10,958	6,008	子育て支援センター・こども館 延べ利用者数	62,233人/年	R1	63,000人/年	R7
							子ども子育て関連事業間での協力的体制の検討・構築	病児・病後保育事業など協働で実施することにより効果が見込まれる各市町村の子ども子育て関連事業間での協力的体制の検討・構築を行う。	圏域の住民の子ども子育て関連事業への理解・参加を促すことができる。地域人材の育成・掘り起し、職員・指導員の資質の向上を図ることにより、子ども子育て関連事業の充実が図られる。	○伊那中央病院病児保育室「あるぷす」における病児保育の受け入れ ○ファミリーサポートセンター協力会員養成講座、スキルアップ講習会の共同開催	14,000	14,000	1歳～11歳に占める病児病後児童保育登録者の割合	14%	R1	20%	R7
							在宅医療・介護連携推進事業の研究	介護保険法改正により、地域包括ケアシステムの構築に向けて在宅医療・介護連携推進事業の実施が義務付けられた。医療・介護関係者の情報共有支援を行うICTツールとその活用について研究を行う。	在宅で生活する高齢者が要介護状態になっても、関わる医療と介護の専門職が必要に応じて情報交換をスムーズに行うことができるようになり、高齢者とその家族にとって最適な医療・介護を受けることができる。	ワーキンググループを設置し、ICT導入に係る検討・協議を行う。 中心市において、医療機関・介護保険事業所へ説明会の開催、登録、運用を開始する。	0	0	介護保険事業所に占める登録事業の割合	実績なし	R1	50%	R7
0	0	多職種間情報共有事例	実績なし	100人													
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	3市町村の公共交通の年間利用者数	R1	252,000人/年	R7	208,184人	伊那本線バス（行政区域間縦断路線バス）	圏域内における住民の移動及び交流を促進するため、3市町村を結ぶバス路線を運行する。	連携町村から中心市内の総合病院、商業施設、高等学校等へのアクセスの利便性を高めることによって、圏域内の移動・交流が活性化し、人的交流の促進、受診機会の平準化、就学の選択肢の拡大、商業の活性化、一体感の醸成等が期待できる。	伊那本線バス（行政区域間縦断路線バス）の運行 ・平日7往復 ・土日休日3往復	45,180	43,852	伊那本線利用者人数	22,549人/年	R1	24,000人/年	R7

第2期伊那地域定住自立圏共生ビジョン 令和3年度実施計画

資料2

■共生ビジョン期間： 令和3年度～令和7年度（5年間）

政策分野	基本目標						事業名	事業概要	期待される効果	令和3年度取組			重要業績評価指標（KPI）				
	指標	現状値	年度	目標値	達成年度	R2年度実績値[参考]				内容	事業費[予算額]（千円）	うち特交（千円）	指標	現状値	年度	目標値	達成年度
結びつきやネットワークの強化 地域公共交通	3市町村の公共交通の年間利用者数	236,952人/年	R1	252,000人/年	R7	208,184人	ドアツードア乗合タクシー（AI最適運行・自動配車サービス）実証事業	利便性の高い持続可能な公共交通システムを構築するため、AIを活用したドアツードア乗合タクシー（最適運行・自動配車サービス）の実証及び運行内容の継続的な改善・最適化を行う。	「ドアツードア乗合タクシー」の運行に当たって、AIによる自動配車システムにより運行の効率化を高め、交通事業者におけるドライバー不足に対応しつつ、限られた車両数でも利便性の高い地域公共交通の提供が可能となる。中心市において実施した実証データを連携町村と共有することで、連携町村における導入検討が可能となる。	中心市におけるエリア拡大に向けたプレ運行 ・R3年9月（1月間） ・「竜東・美篤・手良地区」「高遠町地区」	5,858	5,858	ドアツードア乗合タクシー利用者数	1日平均：30.3件 乗車率35.9%	R2	1日平均：120.0件 乗合率：45.0%	R7
							支え合い買物サービスシステム構築事業	日常の食料品等の買い物が困難な買物弱者に対して、地域住民の参画を得ながら、伊那ケーブルテレビジョンのシステム等を活用した買物支援サービスシステム（商品紹介、受発注、配送、決済までのシステム）を構築する。併せて、システムを利用できる環境（セットトップボックス設置）を整備するための財政的支援を実施する。	伊那ケーブルテレビのシステムを活用した買物サービスシステムを構築することにより、買物弱者への支援が可能となり、多くの住民の住み慣れた地域での居住継続に期待できる。また、買物サービスの一部に地域住民が参画することにより、地域での見守りも可能となる。	支え合い買物サービスの対象エリア拡大 ・新山、上山田、東高遠地区 ドローン物流のルート拡大 ・市野瀬、杉島ルート	38,675	38,675	買物サービスシステム利用者数	33人	R1	270人	R7
							医師が乗らない移動診療車「モバイルクリニック」事業	医師や医療機関の偏在により医療資源の乏しい地域において、看護師が乗車した移動診療車が患者宅等に訪問し、特に高齢者に多い慢性疾患の患者に対してオンライン診療を実施する。併せて、薬剤師によるオンライン服薬指導についても実証事業を実施するとともに、医薬品配送についても検討する。	移動診療車に看護師が乗車することで、医師の指示によりオンライン診療補助が可能となるので、診療の質を確保することができる。また、当該事業により、医師の負担軽減（往診の減少）が図られるとともに、患者及び家族の通院に対する負担（時間面・費用面）の軽減が図られる。併せて、オンライン服薬指導を実施することで、一連の受診を自宅等身近な場所で行うことができる。	オンライン診療医療機関の拡大 オンライン服薬指導の薬剤師会との検討、実証	12,586 （千円）	12,586 （千円）	オンライン診療実施医療機関数	6機関	R1	40機関	R7

第2期伊那地域定住自立圏共生ビジョン 令和3年度実施計画

資料2

■共生ビジョン期間： 令和3年度～令和7年度（5年間）

政策分野	基本目標						事業名	事業概要	期待される効果	令和3年度取組			重要業績評価指標（KPI）					
	指標	現状値	年度	目標値	達成年度	R2年度実績値 [参考]				内容	事業費 [予算額] (千円)	うち 特交 (千円)	指標	現状値	年度	目標値	達成年度	
結びつきやネットワークの強化	情報 インフラ	新規登録コンテンツ数	717件/年	R1	860件/年	R7	387件	ケーブルテレビによる放送システムの構築・運営	子育て支援、空き家に関する情報、地域公共交通など圏域の行政情報や地域情報をケーブルテレビの文字放送を活用して情報配信を行う。	圏域の子育て支援、空き家に関する情報、地域交通など圏域の行政情報等が共有されることにより、圏域内のネットワークの強化が図られるとともに、一体感が醸成される。	○行政情報チャンネル文字情報設備の運営	1,029	1,029	新規コンテンツ数	717件/年	R1	860件/年	R7
	移住定住・ 地域振興	圏域内の人口目標	108,575人	H27	107,662人	R7	107,657人 ※令和3年 1月1日現在	空き家バンク	圏域内への移住・定住を促進するため、空き家の利活用を促進する。	移住希望者は、自らの生活ニーズや就労条件等により、ある程度広範囲なエリアで空き家の物件情報を求めていることから、圏域全体の物件情報をまとめて発信することで、住まいを効果的に探すことができ、圏域内への移住・定住につながる事が期待できる。	○空き家バンクホームページ運営 ○空き家の総合相談会の開催（令和3年8月12日） ○オンライン空き家ツアーの開催	630	630	空き家バンク登録件数	91件/年	R1	128件/年	R7
													空き家バンク成約件数	64件/年			90件/年	
														空き家バンク利用居住者数	128人/年			
圏域の マネジメント強化	人材育成・ 交流促進	3市町村の合同職員研修の受講者数	350人/年	R2	200人/年	R7	184人	合同職員研修	職員の資質向上、政策形成能力の強化、相互の交流等を目的として、連携市町村が合同で職員研修を実施する。	圏域の基礎的知識及び共通課題の学習、課題解決・政策形成能力向上に資する研修等の実施により、圏域の将来像を見据えたマネジメント能力の高い職員を育成することができる。また、合同研修を通じて圏域職員の一体感が醸成され、関係事業の円滑な実施が	合同職員研修の実施（4回）	910	400	合同職員研修実施回数	4回/年	R3	4回/年	R7